パレット 不正流用防ぐ

製紙パレット機構

用紙搬入時に紙を載せているパレットは製紙メーカーの所有物で、印刷加工終了後は速やかに返却しなければならない。もし、用紙の物流以外に流用した場合は、「法令違反」に当たることを㈱製紙パレット機構（本社・東京都中央区、岩田憲明社長）は現在、各業界に説明して製紙パレットの回収を積極的に展開している。同社の眼目は、製紙メーカーの所有物であるパレットの不正流用を防ぐこと、そして未来志向でより良い紙の流通に寄与しようというものだ。岩田社長に話を伺った。

――製紙パレットをなぜ返さなければならないかの説明を。

岩田　製紙メーカーは、紙の製品を代理店・卸商を通じて納入させていただいている。納入先は印刷や紙加工会社などであるが、用紙を載せているパレットについては「貸与」しているという関係になり、転用などを防ぐためにパレットに社名を印字し所有権を明確にしている。

――転用はいけないと。

岩田　転用というのは主に自社内で別の作業にパレットを使用し流通することが多いが、加えて、空きパレットを印刷業者が正規の回収業者に渡さず、違法回収業者に持って行ってもらい、その回収業者がさらにパレットを必要としている何処かに転売してしまうというケースも横行している。

刑法的には、印刷業者が製紙パレットを自社で利用するという行為や違法回収業者に出す行為は「業務上横領罪」に当たる可能性がある。次に違法回収業者が製紙パレットを回収したり、横流しする行為は「盗品譲受等の罪」に該当する可能性がある。民法的には、製紙会社から「不法行為」に基づき各社が損害賠償を求められるリスクがある。

――製紙メーカーサイドの周知啓蒙活動はどうなっていますか。

岩田　昨年も実施しているが、大手製紙メーカー6社は、今年も年間の2カ月間を分担して各社でビラを配布している。内容は用紙の搬入以外に利用することはコンプライアンス上の問題があるので、印刷加工後のパレットは速やかに弊社の無償回収システムで返却して欲しいというもので、メーカーの営業が客先に直接説明したり、紙の納入先には出荷伝票にビラを添付したりして周知活動を行っている。

――製紙パレットを巡って昨年は状況の変化などがありますか。

岩田　ひとつは紙の国内販売数が大きく落ちてきていることだ。日本製紙連合会によると、昨年の1月から11月の間、紙は前年対比96・2%（板紙も含めると97・1%）に落ちている。

さらに大きな変化に、「ホワイト物流」の問題がある。「ホワイト物流」の「ホワイト」というのはホワイト企業・ブラック企業の「ホワイト企業」を指す言葉である。物流を担うトラックドライバーのホワイト化を目指すというものだ。

なぜこのようなことが起こったのかというと、トラックドライバーが大幅に不足していて、物が運べないという問題が起きているからだ。これはトラックドライバーの労働時間が非常に長いことが大きな要因だと言われている。なぜ、労働時間が長いかというと、工場での積み込みのために順番を待たされ、荷卸しする時に順番を待たされるために発生する拘束時間が長い。それと、積み込みを手積み手降ろしで行う場合は、荷役作業に非常に手間がかかっているという状態だ。このままでは、トラックドライバーの成り手がいなくなるという強い危機感から、国を挙げて「ホワイト物流」というものに取り組み始めた。

――「ホワイト物流」は、どのように進めるものなのでしょう。

岩田　運んでいる物流業者と荷主が協力しあって改善しなければならないという運動が「ホワイト物流」で、これに賛同する企業は具体的にその方策を挙げなければならないのだが、その簡単にして一番の切り札が「パレット化」である。

今までのような手積み手降ろしていた部分をパレットに載せるといった「一貫パレチゼーション」に変更すると宣言している会社が非常に多い。

――パレットが多く必要になるということですね。

岩田　そのため何が起こったかというと、パレットが必要になったのなら自分たちでパレットを購入してくれれば良いのだが、製紙パレットが不正に流用されてしまっているという事態が起きている。この問題提起が回収デポから出てきたので、不正な持ち出しを注意喚起する屋外ポスターを作って、指定マークのある業者以外はパレットを回収させないようにしたい。これは1月下旬から掲示するつもりだ。

――その他では。

岩田　ある大手印刷会社が、積極的にわれわれに協力してくれるようになったことで、大きな波及効果が得られるのではと期待している。われわれとしては、さらにそういったムードづくりをしたい。返さなければいけないものを当たり前に返すということがされる社会となるように印刷会社などにお願いしていると

パレットの不正流用防止を呼びかけるポスター

ころである。

――昨年と一昨年のパレット回収率の推移は。

岩田　2018年度は61・3%（製紙メーカー6社）で、2019年度に関しては4月から11月となるが61・7%となり、0・4%回収率は増えている状況だ。6社の製紙パレット出荷数に対しては+1%の回収増となっている。しかしながら、まだ4割近いパレットがどこかに行ってしまっているという状況だ。

――100%に近づかない要因としてはなんでしょう。

岩田　製紙工場から代理店を通して地方の卸商へ行き、その地方の印刷業者に納入する間に用紙は小口化していってしまう。パレットの回収デポは札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡と地区の中心都市にあるため、回収デポ業者からみると地方の遠隔地だと回収コスト面で厳しい場合があるということがある。

もうひとつは全国津々浦々に用紙を届けるためにも多くのパレットが必要であり、一説では工場出荷時、1パレットで良かったものが、どんどん小口化していき、各印刷業者に配送されるため、最終的には約5倍のパレットが必要になると言われている。そのため紙を保管・輸送する物流業者もパレットをある程度プールせざるを得ない事情もある。

――回収の限界はあるだろうと御社は思っていらっしゃる。

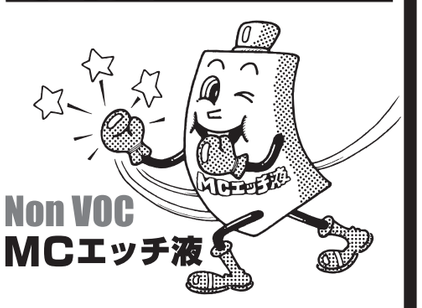
岩田　紙の流通の必要性からはあると思うが、目指すのは「不正流用ゼロ」だと思っている。つまりメーカーから送られた白紙以外の商品を載せて流通しないようにするということだ。

――注文した紙以外はパレットに載せないというルールを徹底してもらいたいために活動をしているということですね。

岩田　弊社の目的は、木材パレットを回収し再利用することにより木材資源を節減し地球環境保護に貢献すること。回収したパレットを再利用することは製紙メーカーのコストダウンにもつながる。そのため弊社は、物流や印刷などの業界新聞に広告や記事を掲載して啓蒙すると同時に、問題のある会社に対しては、その会社のコンプライアンス部門と話し合いをやっていこうと思っている。過去に遡って問題視するのではなく、製紙パレットの法的問題、回収システムを理解して、今後是正していただければそれで良いわけで、未来志向で取り組んでいきたいと思っている。

印刷加工後は返却を
製紙メーカーの所有物

いつでも! どこでも! 日本印刷新聞 電子版 newsmediastand.com

BEST 使うに簡単! 使って感嘆!


東　京☎03-5751-3011
静　岡☎054-340-1191
東　北☎022-299-6661
北関東☎028-684-1981
新　潟☎025-286-9040
■ご用命は　MC製品総発売元
誠伸商事株式会社 www.seishin.co.jp

ショーワ
13・14日 新春フェア
POD機など各種展示

㈱ショーワ（本社・東京都千代田区西神田2の7の8、伊澤秀春社長）は2月13・14日の両日、同社本社で「夢がひろがる新春フェア」を開催する。

このフェアでは、オンデマンドプリンターの新鋭機を中心に、ワークフローシステム、製本システムのほか、高付加価値を創出する周辺機器などを各種取り揃えて出展する。

開催時間は両日とも、午前10時から午後5時。

◇　◇

また、このフェア開催に合わせて、同社のユーザー会となるSHOWA会（添田隆男会長）と共催で、フェア会場に隣接する「西神田コスモス館」の1階区民小ホールで2時限の講演会を開講する。

その内容は次のとおり。

①2月13日午前10時～11時半　ブライター・レイターの山下潤一郎氏による「生産性向上へのヒント～定型化・標準化された作業の自動化～」

②2月14日午後2時～3時半　公益社団法人日本印刷技術協会の郡司秀明専務理事による「drupa2020を見据えて!～五輪イヤーの業界動向～」

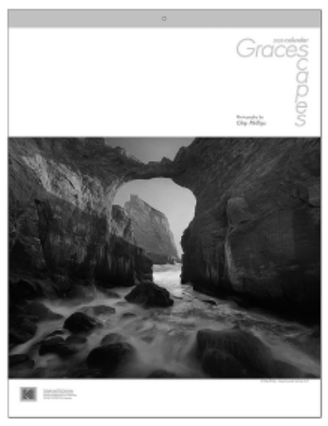
両講座とも定員30人、要事前申込。

▽問合先＝03・3263・6141

クンパダッジャコジ カレンダー展で銀賞受賞
3年連続の栄誉

コダックジャパン（本社・東京都品川区、藤原浩社長）が発行した2020年度カレンダー「Graces capes」（写真）が、第71回全国カレンダー展でフジサンケイビジネスアイ賞、銀賞を受賞した。同社作品の同展での受賞は一昨年から3年連続となる。

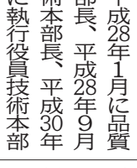
「全国カレンダー展」は昭和25年に始まり、企業の文化的メッセージを伝えるコミュニケーション手段、人々の生活空間に潤いを与える印刷媒体と言われるカレンダーの印刷技術、企画、デザイン力、機能性、実用性にすぐれた作品を公開することで、文化の向上に寄与することを目的とした展示会。



応募総数522作品から第1部門の上位賞となるフジサンケイビジネスアイ賞、銀賞を受賞した2020年度コダックカレンダー「Graces capes」は、雄大な自然の美しさを捉えたアメリカの風景写真家であるチップ・フィリップス氏の作品集で、アーチに向かって流れる水の朝日に照らされる瞬間や、山頂で見つけた幻想的な世界などを、オフセット印刷のプロセス4色に加え、特色シルバーインキを用いて表現している。それぞれの色彩の中で煌めくシルバーの深みのある濃淡から、季節の恵み、悠久の時間を演出したカレンダーとして仕上がっている。

このカレンダーは、KODAK MAGNUS Q800プレートセッターと完全無処理CTPプレートのSONORA CXプロセスフリープレートなど、最新のコダックの製版技術が駆使されており、繊細な写真再現性が高く評価された。審査員は「紙面を大胆に使った斬新なデザイン、通常のオフセット印刷にプラスして特色シルバーインキを加えることで写真再現の色域を広げ、臨場感ある迫力が伝わってきた。めくるたびにドラマティックな大自然の鼓動が感じられる、インテリア性の高いカレンダーだ」と講評している。

人事



DICグラフィックス㈱（本社・東京都中央区）は1月1日に取締役会を開催し、甲斐敏幸氏（執行役員技術本部長）を新たに代表取締役社長執行役員に選任した。

甲斐社長は昭和39年11月24日生の55歳。

昭和62年に熊本大学工学部工業化学科を卒業後、同年4月に大日本インキ化学工業㈱（現・DIC㈱）に入社。平成21年10月にDICグラフィックス・新聞インキ技術グループ（小牧工場）主任研究員、平成26年6月に品質システム管理グループ・グループリーダー、平成28年1月に品質保証部長、平成28年9月に技術本部長、平成30年1月に執行役員技術本部長を歴任してきた。

なお、前社長の谷上浩司氏はDIC㈱の非常勤顧問に就任する。

信用情報

新潟紙器工業㈱（新潟県加茂市柳町2の2の21、設立1959年9月、資本金6300万円）は1月14日、新潟地裁に民事再生法の適用を申請し同日、監督命令を受けた。

申請代理人は若槻良宏弁護士（弁護士法人青山法律事務所）ほか。監督委員には野口祐郁弁護士（野口法律事務所）が選任された。

負債総額は約13億7000万円。

段ボールをはじめ、発泡スチロール成型品などの各種紙器や梱包材の製造販売を手掛けていたが、受注減少や材料相場高の影響もあって採算性も悪化した。

（東京商工リサーチ調べ）

KONICA MINOLTA
Giving Shape to Ideas

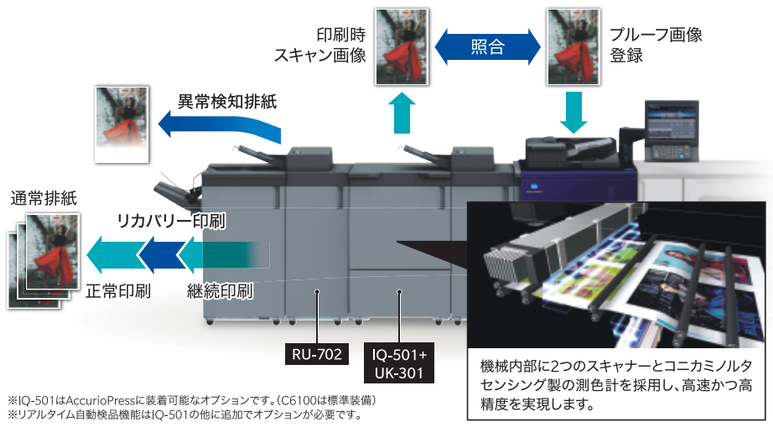
印刷現場の
生産性向上と
働き方改革を
支援

印刷業界のニーズである、高品質、短納期、生産性向上を実現し、印刷会社の働き方改革を推進するPOD自動品質最適化ユニット、それがインテリジェントクオリティオプティマイザー IQ-501です。

印刷生産工程で手間と人手がかかっている課題に、
業界初「リアルタイム自動検品機能」で応えます。
Intelligent Quality Optimiser

不適合品をインラインで自動検出することにより、オペレーターのスキルレベルに依存しない検品作業が可能。また、自動リカバリーにも対応しているため、従来目視では手間と時間のかかっていた検品から再印刷における工程での負荷を低減します。検品作業の大幅な効率化により省人化とコスト削減を図り、印刷会社の生産性向上と利益拡大に貢献します。

●POD機とのインライン検品により、ヤレ紙排出からリカバリーまでを自動化



※IQ-501はAccurioPressに装着可能なオプションです。(C6100は標準装備)
※リアルタイム自動検品機能はIQ-501の他に追加でオプションが必要です。

検品作業時間の削減
(印刷スピードは100%保持)
作業人員確保の
問題を解決
検品基準の標準化
製品後のヤレ紙削減

商品紹介は
こちら

コニカミノルタ ジャパン株式会社　PPG営業統括部　〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1　TEL. 03-6311-9061
http://konicaminolta.jp/pr/odp